

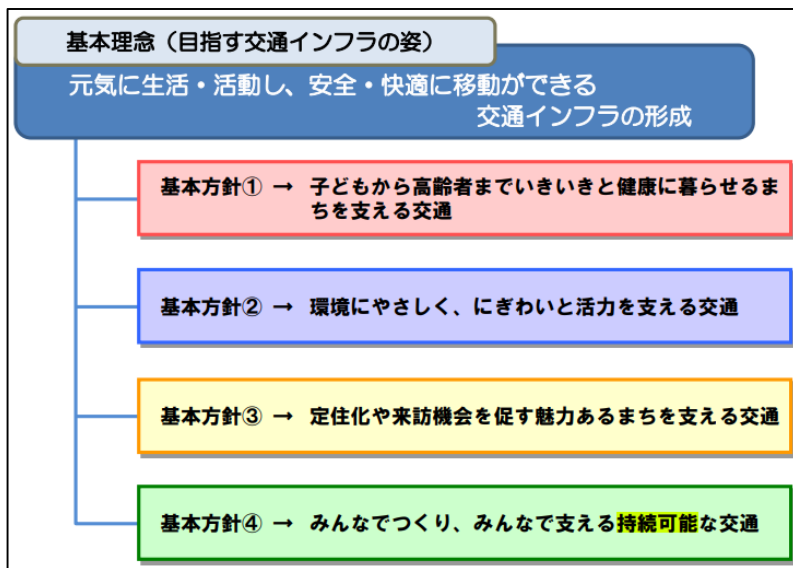
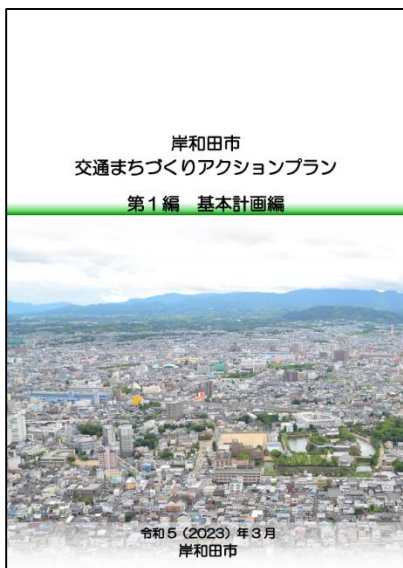
地域公共交通を取り巻く現状

【はじめに】

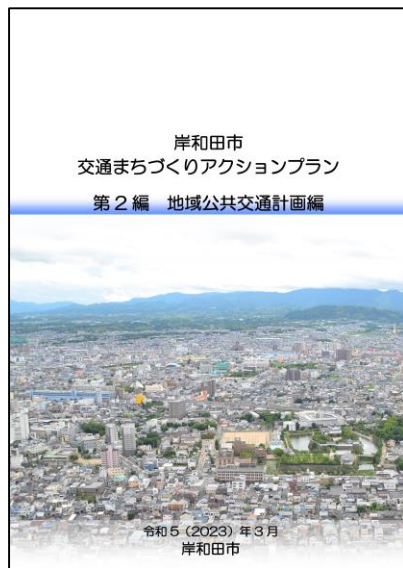
少子高齢化によりバス・タクシーの利用者が年々減少していた中、新型コロナウイルスの感染拡大によりこれまで以上に利用者が減少しています。旅行支援やインバウンド需要の回復もあり、鉄道会社の多くはコロナ禍前の9割前後まで回復していますが、一般路線バスの輸送人員についてはコロナ以前の水準まで回復は期待できない状況です。

また、燃料費の高騰、乗務員不足など地域公共交通を取り巻く環境は非常に厳しい状況に置かれています。

令和5年3月に改訂しました、岸和田市交通まちづくりアクションプラン【基本計画編】では、基本方針の中に『みんなでつくり、みんなで支える持続可能な交通』を定めています。



また、岸和田市交通まちづくりアクションプラン【地域公共交通計画編】では、“バス・タクシー乗務員の確保・支援”を定めています。



| | | | | |
|---|------|-----|---|---------|
| 目標④ 市民・交通事業者・行政によるつくり・支え合う持続可能な公共交通の整備 | | | | |
| 施策⑭ バス・タクシー乗務員の確保・支援 | 実施主体 | | | |
| | 市民 | 事業者 | 市 | その他関係機関 |
| | ○ | ○ | ○ | |

〔交通事業者との連携による乗務員確保の取組〕【新規】

◆バス・タクシー乗務員の確保・支援

- 乗務員募集 PR の工夫、二種免許取得の支援補助、地域と連携した運転手の確保に向けた取組を推進します。
- ご近所でタクシーを同乗する仕組みを各自治会で構築するための支援体制を強化するとともに、交通結節点からのラストワンマイルを充実させるため、新たに創設されたタクシーの相乗りサービス制度の導入に向けた可能性を検討します。

地域公共交通を取り巻く現状

関西 NEWS WEB

大阪

大阪 富田林などで運行の「金剛バス」 路線バス事業廃止へ

09月11日 12時04分



大阪・富田林市など4つの市町村を中心に路線バスを運行する「金剛バス」について、運営会社は運転手不足などを理由に、ことし12月に路線バス事業を廃止することになりました。

自治体側は、代わりとなるバス会社を探すなど、路線の維持に向けた対応策を検討するとしていま

す。

路線バス事業を廃止するのは、富田林市に本社がある「金剛自動車」です。この会社は、現在、「金剛バス」として、▼富田林市のほか、▼太子町、▼河南町、▼千早赤阪村の4つの市町村を中心に14の路線を運行していますが、運転手不足や利用者の減少を理由に、ことし12月20日で路線バス事業を廃止することになりました。

富田林市などによりますと、運営会社がはじめに自治体側に事業の廃止についての方針を伝えたのはことし5月で、自治体側は、補助金などで経営を支援するという考えを伝えたものの、会社側の方針は変わらず、今月（9月）8日、正式に廃止の方針を伝えてきたということです。

金剛バスの路線は、駅や役場など各地域をつなぐ役割を担っていて、平日では1日400人ほどが利用する路線もあるということで、自治体側は、路線が廃止されれば、通勤や通学に影響が出るとしています。

このため自治体側は、今後、代わりとなるバス事業者を探すとともに、協議会を立ち上げて路線の維持に向けた対応策を検討するとしています。

・NHK 関西 NEWS WEBより抜粋



・9/28放送 報道ステーション



当社の現状について

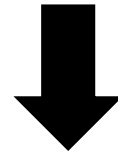
南海ウイングバス株式会社

当社の現状(課題)

- 利用者数の推移
- 要員不足
- 原油(軽油)価格の高騰

・利用者数の推移

コロナ前 年間2%程度減少



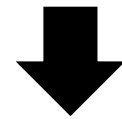
コロナ後 年間20%以上減少
新しい生活様式の定着により
20%程度の減少が続いています

■要員不足

主な理由として、大型二種免許保有者数の減少が考えられます

大型二種免許保有者数 ※警察庁運転免許統計より

2012年度 約102万人



2022年度 約80万人

10年で22%減少 バス乗務員のなり手が減っており

人材の確保が厳しくなっています

人材確保の取組として、運転体験会(次ページ参照)を実施

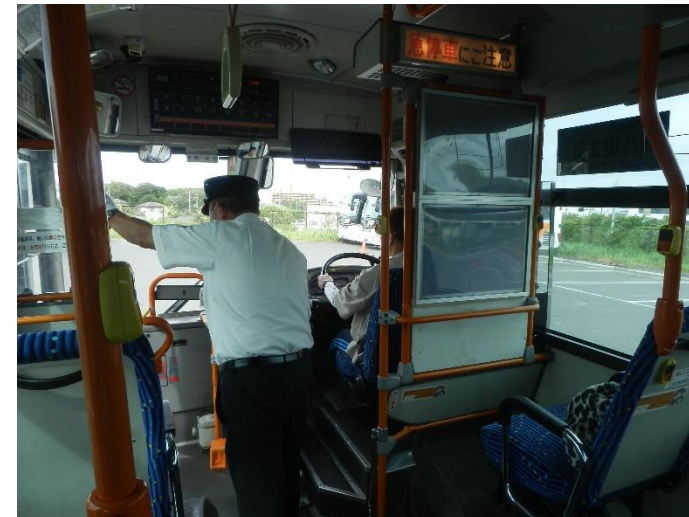
・運転体験会

本年8月、9月に運転体験会を実施(各月1回)しました。

8月は5名、9月は12名の方が参加され、営業所内での運転体験、バス運転手の業務説明を聞かれました。

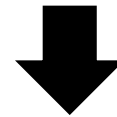
8月参加者の内、2名の方が後日、採用試験を受験されました。

～運転体験会の様子～



・原油（軽油）価格の高騰

2016年度から価格が上昇し続けており、今後も価格が下がる見通しが無い状況 ※上昇率は約40%（2023年4月時点）



年間の費用に換算すると数千万単位での費用増大